

第24期 年次報告書

平成22年4月1日▶平成23年3月31日

 日本サード・パーティ株式会社

〒140-0001 東京都品川区北品川四丁目7番35号 御殿山トラストタワー14階
TEL.03-6408-2488 FAX.03-6859-4797 <http://www.jtp.co.jp/>

*掲載されている会社名及び製品名は、各社の登録商標です。*不許複製、無断掲載。



日本サード・パーティ株式会社

Message from Top Management

ごあいさつ



代表取締役社長

森 和昭

当連結会計年度における日本のICT業界の経営環境は、クラウド・コンピューティングという新しい概念の登場で、従来、大量の優れたハードウェアでシステム構築を競うというビジネスモデルから仮想化ソフトを利用して、数少ないハードウェアで効率的なシステムを構築するビジネスモデルへと大きく変容し始めています。このビジネスモデルの変容がもたらす市場の変化は、ICT機器の製造・販売・構築・運用などの業務に携わる日本のICT企業一万社、百万人の技術者に対して大きな影響を与え始めております。その中でも、特に労働集約型企业ほどその影響は大であり、我が国の多くのICT企業は、業態転換を急がねばならない事態となっております。

一方、当社グループの取引先であったサン・マイクロシステムズがオラクルに買収された如く、海外のICT企業においてはM&Aなどで、ある日突然、取引先が変わることは珍しいことではなく、この様な取引先の変化に柔軟に対応できる企業体制が求められています。また、最近の海外ICT企業の多くは、日本市場から発展目覚ましい中国やインド、ベトナムなどアジア全域へと活動の軸足を移し、日本はアジア地域の単なる一事業拠点となりつつあります。このことは、当社グループの事業領域である技術サポート事業も日本市場のみの対応からアジア全域をカバーできることが絶対条件となり、提供する技術サポート業務の品質や価格でもアジアの企業と熾烈な競争を強いられることになります。

当社グループは、かねてより労働集約型サービス・サポート企業から知識集約型サービス・サポート企業へと事業形態が転換する時期の到来を予測し、アジアの同業他社との差別化戦略として「日本品質をアジア価格で」をキャッチフレーズに掲げ、同時に「従量制ビジネス」の推進とバイリンガル・マルチエンジニア知識を基とした世界で通用する技術者の確保と育成に多大な投資を行って参りました。その結果、現在では、世界の多くのICT企業からの業務の引き合いを頂く様になって参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は52億15百万円（前期比12.3%減）となり、利益面では営業損失で35百万円（前期は24百万円の営業利益）、経常損失では41百万円（前期は16百万円の経常利益）となり、当期純損失は1億48百万円（前期は9百万円）となりました。

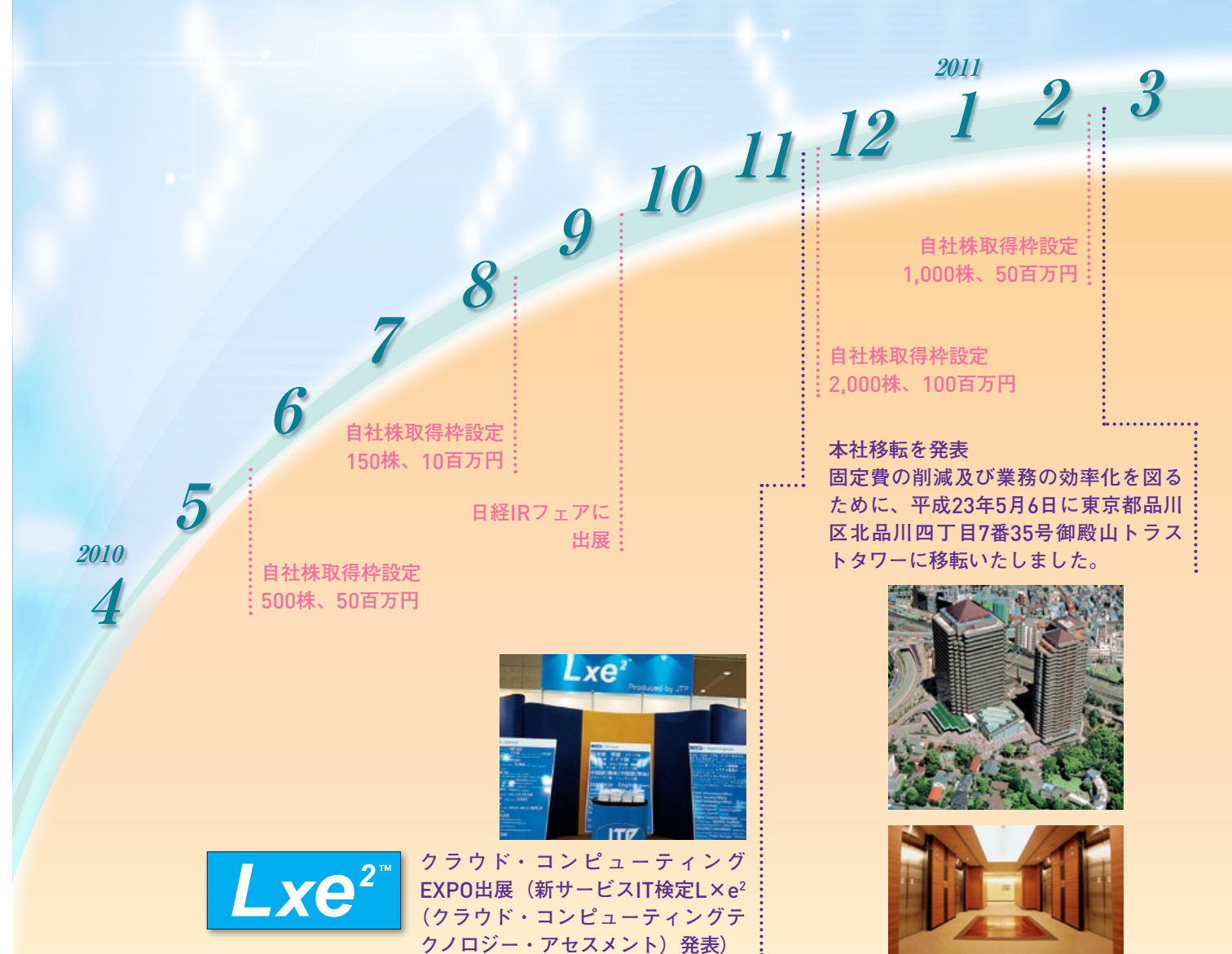
株主の皆様におかれましては旧倍のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年 6 月

Topics

年間トピックス

「事業の流れと次なる布石」



事業内容 Business Model

「アジア・パシフィックのクラウド・サービスインテグレータとして」

クラウド・サービスインテグレータ（C-Sler）

◆ クラウド・サービスインテグレータとして

- 当社のクラウド・サービス（4つの機能）を単一に提供するだけではなく、それぞれの機能を組み合わせて、新たなクラウド・サービスを提供します。

また、他社のクラウド・サービス機能：Seeds（シース）を当社のクラウド・サービス機能に組み合わせることで、多様化する顧客ニーズと潜在的な要求を満たす新たなクラウド・サービスを提供します。



今後の事業戦略 Future Challenges

「クラウド時代に即応したJTPブランドの確立」

「世界IT人材評価制度」(Lxe²)

ICT社会でビジネスに必要な「IT技術スキル」をスコア化するテストを製品化いたしました。このテストは、3年間の開発期間を経て、昨年11月のクラウド・コンピューティングEXPOで発表を行いました。その後、モニタ企業と教育機関評価テストを実施し、「世界基準人材評価テスト」として日本のみならず世界のICT市場に向けて普及させるため、専門部隊を編成し活動を開始しております。このテストの内容はOS、ネットワーク、ストレージ、アプリケーションの要素技術・知識に、最新のセキュリティや仮想化技術などクラウド・コンピューティング環境に必須な要素技術・知識を加え、総合的知識を評価し、結果を数値化することで、個人の知識レベルを自己診断できるものです。

またこのテストの最大の特徴は、世界のICT人材を対象にしており160ヶ国、1万ヶ所のテストセンタで受験ができる特色を持っており、日本語、英語、中国語など複数の言語で受験できます。英語によるコミュニケーション能力を測定する「TOEIC」検定が今やビジネスマンが必要とする世界標準であるように、このテストが「IT技術検定の世界標準」になることを目指しております。

また、製品の販売は直販だけでなく、海外の教育事業会社など向けにフランチャイズ制度で提供いたします。既にインドのICT大手企業から、業務提携の申し出や引き合いがあるなど予想を超える反響があり、当社グループのブランド確立という目的が果たせます。

「資格取得保証付教育サービス」(ギャランティ・ラーニング)

クラウド・コンピューティングという新市場では、複数の技術情報・知識の修得が必須ですが、同時にそれらの技術情報・知識が陳腐化するスピードはそれ以上に加速するために、最新の技術情報・知識を提供し、それを維持するバックアップ体制を持つことこそがICT教育ビジネス業界における重要課題であります。技術者も技術情報・知識の陳腐化スピードとの戦いに打ち勝つために、際限ない教育投資を続けなくてはならない深刻な状況に入っております。

ICT教育ビジネスの継続性が失われた真の原因は、厳しい経済環境の中で教育投資の必要性を理解しつつも、その教育投資効果に明確な回答を示せないことにあります。当社グループは、20年に亘る教育ビジネスの経験をもとに、この問題を解決する画期的なビジネスメニューの開発を行い商品化しました。当社グループの教育新商品は、ベンダ・ライセンスを取得するまで当社グループが責任を持って教育するコースメニューであります。

このコースメニューの最大の特徴は、当社グループが教育を完了した技術者に対し、受講後も定期的に関連する技術情報・知識の提供を行い、疑問や質問にも迅速にメカヘエスケーレションして回答するという生涯教育(リカレント・サポート)システムであり、この機能を当社グループのテクニカル・ヘルプデスクがサポートします。

知的所有権保護サービス(IPM-Sheriff)

クラウド・コンピューティング社会は、ソフトウェア等の知的所有権が保護される環境が条件です。知的所有権が国の産業とする米国では、ソフトウェアの違法コピーを利用する市場に対して強硬な手段でソフトウェアメカの保護に乗り出してあります。既に違法コピーのユーザに損害賠償訴訟を行い多額の賠償金の支払いを命じられるケースが多発しており、特にアジア諸国へ進出する企業向けの対抗策の強化が目立っております。

当社グループでは、従来の故障修理の復旧を保証するアフタ・サービス制度に代わる新たなサービス・メニューとして「知的所有権保護ビジネス」を主体としたサービスメニューを開発し商品化いたしました。

当社グループは、この新しいサービス・メニューの普及こそが、日本社会が世界で最も知的所有権を守るクリーン市場であるとの評価を得られる最善の方策であり、そしてアジア市場におけるICT社会のリーダの立場を奪還できる方法であると確信しております。

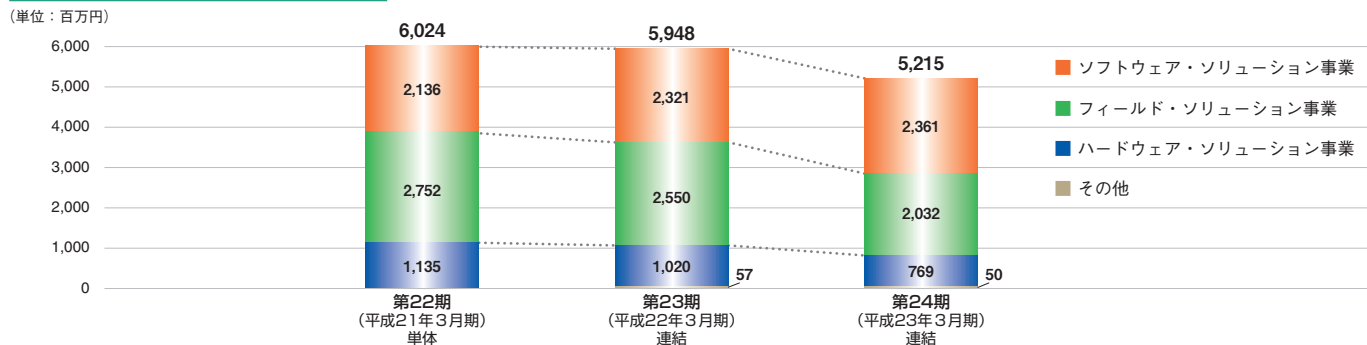
当社グループでは、知的所有権を重要視する時代の到来を予測し、国際的なセキュリティ・ライセンス「CEH」(*)の資格取得を促進し、日本国内における資格取得技術者352名のうち当社グループでは271名の資格取得技術者がこのビジネスに対応いたします。

※「CEH」とは、Certified Ethical Hackerの略称で、米国EC-Council社が認定にする、最新のハッキング技術をディフェンスサイドにしか使用しない倫理観を兼ね備えた「善良なるハッカー」の認定資格。

経営成績 Business Performance

財務ハイライト Financial Highlights

売上高構成



(注) 第24期からの報告セグメント区分により過年度の数値を組替えております。

ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、取引先の新入社員向け研修等の新規業務の受託及びトレーニングセンタの拡張による受講者数の増加を見込みましたが、顧客企業の教育投資意欲の回復が遅れ、下期の受講者数が減少したことで売上高は減少いたしました。また、トレーニングの養成費用及び施設の拡張費用の増加により、営業利益は減少となりました。

ソフトウェア開発部門においては、半導体メーカへの次期システムの提案を行いました。半導体市場の急激な冷え込みからメーカ設備投資が低迷したため、売上高は減少いたしました。また、営業利益は前年並みとなりました。

ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、海外メーカからの新規業務受託により、売上高は大幅に増加いたしました。しかしながら、新規業務における人的先行投資が予想を上回ったため、営業損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23億61百万円(同1.8%増)、営業損失は1億57百万円(前期は1億55百万円)となりました。

フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門においては、輸入専門商社からの営業サポート業務の受託については順調に推移いたしました。従来から主力業務であった海外ITベンダからの業務が大幅に減少したため、売上高、営業利益とも減少いたしました。

ICT応用システム・サポート部門においては、当初計画していた医療用機器の保守・設置等の受託業務が計画を下回ったため、売上高が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20億32百万円(同20.3%減)、営業利益は5億円(同2.5%増)となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、下期の急速な景気後退により、当社が受託しているサーバの出荷量が減少したため、当社の受託量も減少し、売上高は減少いたしました。

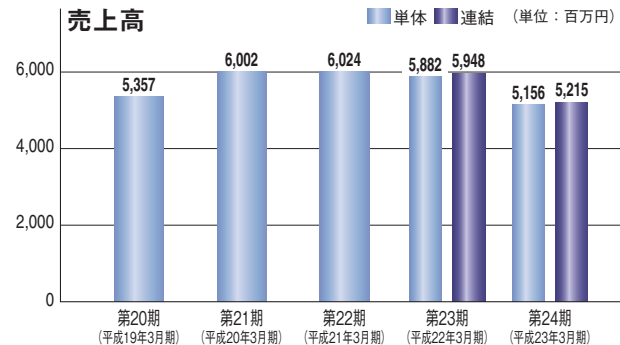
リペアセンタ部門においては、業務委託契約の一部が終了となり、売上が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億69百万円(同24.5%減)、営業利益は98百万円(52.1%減)となりました。

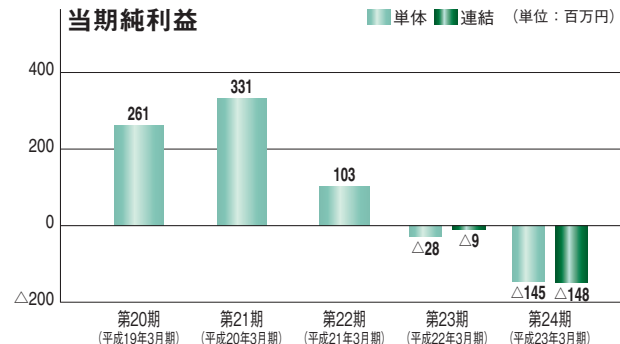
その他

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社によるデータエントリー業務は、当初の予定通り堅調に推移いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は50百万円(同11.5%減)、営業利益は14百万円(同29.9%減)となりました。

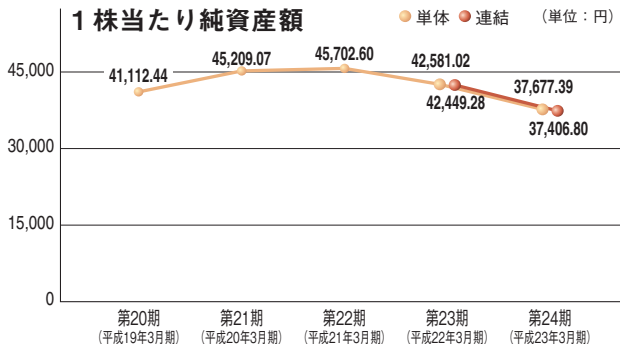
売上高



当期純利益

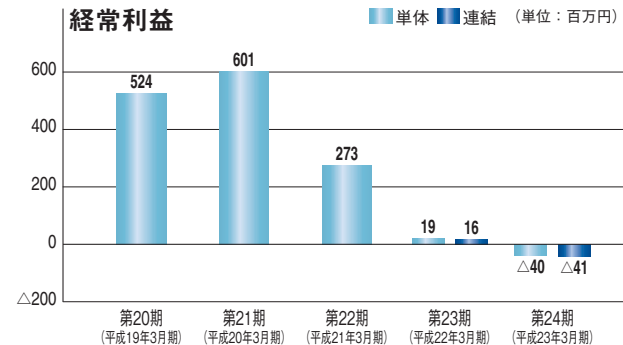


1株当たり純資産額

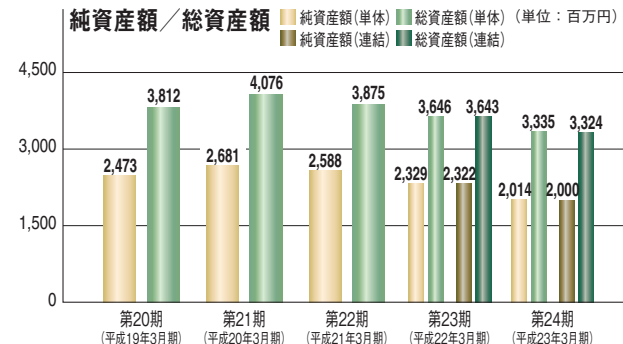


(注) 当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、適及修正を行った場合の数値を表記しております。

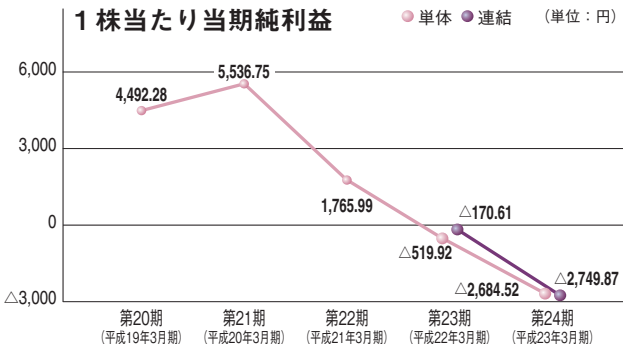
経常利益



純資産額／総資産額



1株当たり当期純利益



(注) 当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、適及修正を行った場合の数値を表記しております。

連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
■流動資産	2,413,926	2,784,014
現金及び預金	1,326,945	1,530,622
受取手形及び売掛金	818,173	959,475
仕掛品	3,053	1,489
原材料及び貯蔵品	10,204	50,121
繰延税金資産	147,454	97,178
その他	108,211	145,309
貸倒引当金	△117	△182
■固定資産	910,275	859,107
有形固定資産	113,532	204,293
建物附属設備	82,565	153,354
機械装置及び運搬具	55	123
器具及び備品	30,911	50,814
無形固定資産	184,896	162,075
ソフトウェア	176,162	－
その他	8,733	162,075
投資その他の資産	611,847	492,739
差入保証金	411,591	317,793
繰延税金資産	199,106	172,806
その他	2,134	3,166
貸倒引当金	△985	△1,027
■資産合計	3,324,202	3,643,121

	(単位：千円)	
	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
■流動負債	662,542	670,038
買掛金	74,616	178,352
未払金	141,304	156,359
未払法人税等	17,602	1,825
本社移転費用引当金	100,732	－
賞与引当金	151,111	134,398
役員賞与引当金	－	8,500
その他	177,174	190,603
■固定負債	661,406	650,768
長期未払金	191,871	224,824
退職給付引当金	469,534	425,943
■負債合計	1,323,948	1,320,806
(純資産の部)		
■株主資本	2,008,325	2,326,663
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	905,839	1,164,141
自己株式	△340,163	△280,128
■その他の包括利益累計額	△8,072	△4,348
為替換算調整勘定	△8,072	△4,348
■純資産合計	2,000,253	2,322,315
■負債純資産合計	3,324,202	3,643,121

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
■売上高	5,215,094	5,948,965
売上原価	4,736,687	5,390,047
■売上総利益	478,406	558,917
販売費及び一般管理費	513,605	534,073
■営業利益又は営業損失 (△)	△35,198	24,843
営業外収益	5,831	6,258
営業外費用	12,562	14,265
■経常利益又は経常損失 (△)	△41,928	16,836
特別損失	171,470	－
■税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△213,398	16,836
法人税、住民税及び事業税	12,063	14,519
法人税等調整額	△76,575	11,758
■少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△148,886	－
■当期純損失 (△)	△148,886	△9,441

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,682	184,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,511	△78,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,053	△230,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,931	△4,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△203,813	△129,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,843	1,658,327
現金及び現金同等物の期末残高	1,325,029	1,528,843

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					(単位：千円)		
	株 主 資 本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
■平成22年3月31日残高	795,475	647,175	1,164,141	△280,128	2,326,663	△4,348	△4,348	2,322,315
■連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△109,416		△109,416			△109,416
当期純損失 (△)			△148,886		△148,886			△148,886
自己株式の取得				△60,034	△60,034			△60,034
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△3,723	△3,723	△3,723
■連結会計年度中の変動額合計	－	－	△258,302	△60,034	△318,337	△3,723	△3,723	△322,061
■平成23年3月31日残高	795,475	647,175	905,839	△340,163	2,008,325	△8,072	△8,072	2,000,253

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

	当事業年度	前事業年度
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
■流動資産	2,357,703	2,724,140
■固定資産	977,571	922,426
有形固定資産	113,117	202,350
無形固定資産	184,746	161,925
投資その他の資産	679,706	558,149
■資産合計	3,335,274	3,646,566
(負債の部)		
■流動負債	660,251	667,634
■固定負債	660,299	649,409
■負債合計	1,320,550	1,317,043
(純資産の部)		
■株主資本	2,014,723	2,329,522
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	912,237	1,167,001
自己株式	△340,163	△280,128
■純資産合計	2,014,723	2,329,522
■負債純資産合計	3,335,274	3,646,566

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

	当事業年度	前事業年度
	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
■売上高	5,156,007	5,882,425
売上原価	4,702,253	5,356,328
■売上総利益	453,753	526,097
販売費及び一般管理費	486,742	500,845
■営業利益又は営業損失(△)	△32,989	25,252
営業外収益	6,023	5,957
営業外費用	13,075	11,210
■経常利益又は経常損失(△)	△40,041	19,999
特別損失	170,248	23,484
■税引前当期純損失(△)	△210,290	△3,484
法人税、住民税及び事業税	11,633	13,528
法人税等調整額	△76,575	11,758
■当期純損失(△)	△145,348	△28,771

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

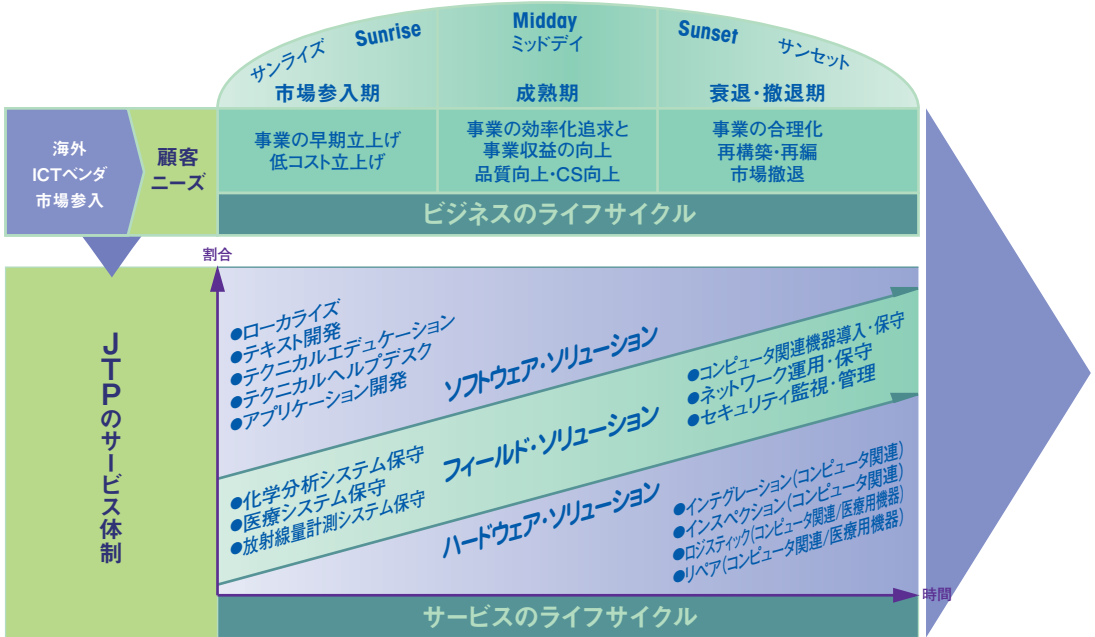
株主資本等変動計算書

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
■平成22年3月31日残高	795,475	647,175	1,167,001	△280,128	2,329,522	2,329,522
■事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△109,416		△109,416	△109,416
当期純損失(△)			△145,348		△145,348	△145,348
自己株式の取得				△60,034	△60,034	△60,034
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
■事業年度中の変動額合計	—	—	△254,764	△60,034	△314,799	△314,799
■平成23年3月31日残高	795,475	647,175	912,237	△340,163	2,014,723	2,014,723

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

事業の変化に迅速に対応できるビジネス・モデル「SMS戦略」

海外ICTベンダが日本及びアジア・パシフィック市場で事業を推進する場合、「市場参入」(Sunrise)、「製品の成熟」(Midday)、「市場からの撤退」(Sunset)という3段階のビジネス・ライフ・サイクルが想定されます。しかし今や、海外ICTベンダの日本におけるビジネスは、ハードウェアからソフトウェアやコンサルティングへと企業の業態そのものが大きく変化しております。当社グループでは、この変化をいち早く察知し、海外コンサルティング会社との協業を通じ、サンセットビジネスの事業化を加速させております。



テクニカルエデュケーションセンタ



テクニカルヘルプデスクセンタ



フィールドサービス



テクニカルセンタ

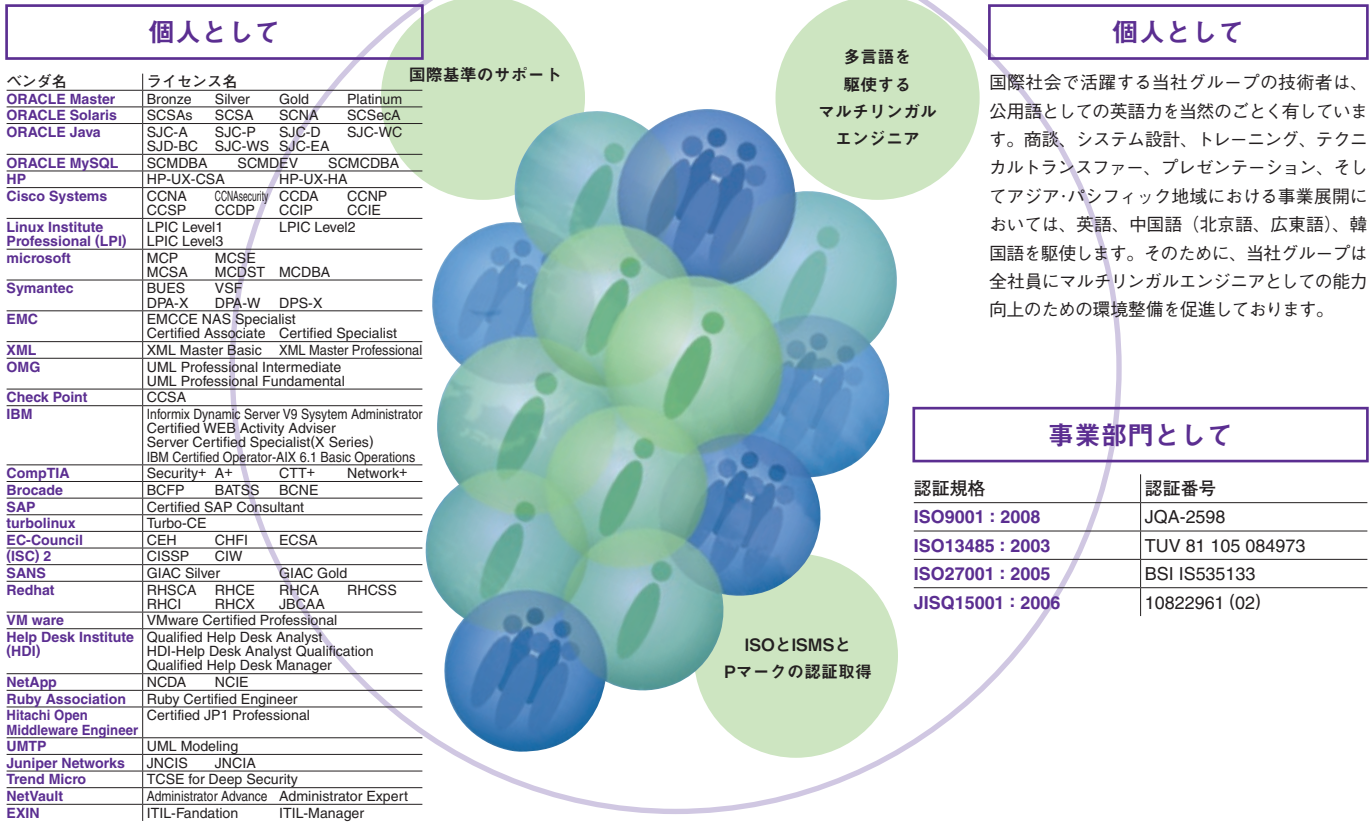
JTPの優位性 2

JTP's Advantage 2

「専門性に応える人財」

世界に通じるサービス品質と人財による「マスカット戦略」

「マスカット戦略」とは、たった一粒でも存在感があるマスカットのように、一人ひとりをみなぎる「志」と「専門性」を持った「人財」に育成し、たわわに実る「房」を「組織力」として、それを高めていくことが当社グループの経営基本戦略であります。高品質なサービス提供を可能とするため、当社グループでは個人のスキルをスコア化・可視化する仕組みL×e²（エル・バイ・イーツー）を有し、組織レベルでは国際標準規格ISOとISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにPマーク（プライバシーマーク）の認証取得によって、サービス品質を保証する体制を整えております。当社グループでは、平成21年4月よりセキュリティ・プロフェッショナルライセンス（CEH）の取得（平成23年5月末現在271名取得済）を開始し、ハードウェアからソフトウェアへの質的変換をはかっております。また、コールセンタ・テクニカルヘルプデスク事業を主流とする、知識・情報提供型のサービスの時代を迎え、当社グループでは少量多品種サービスに通用する「マルチ技術力」を持つエンジニアがサービスの先頭に立って活躍しております。

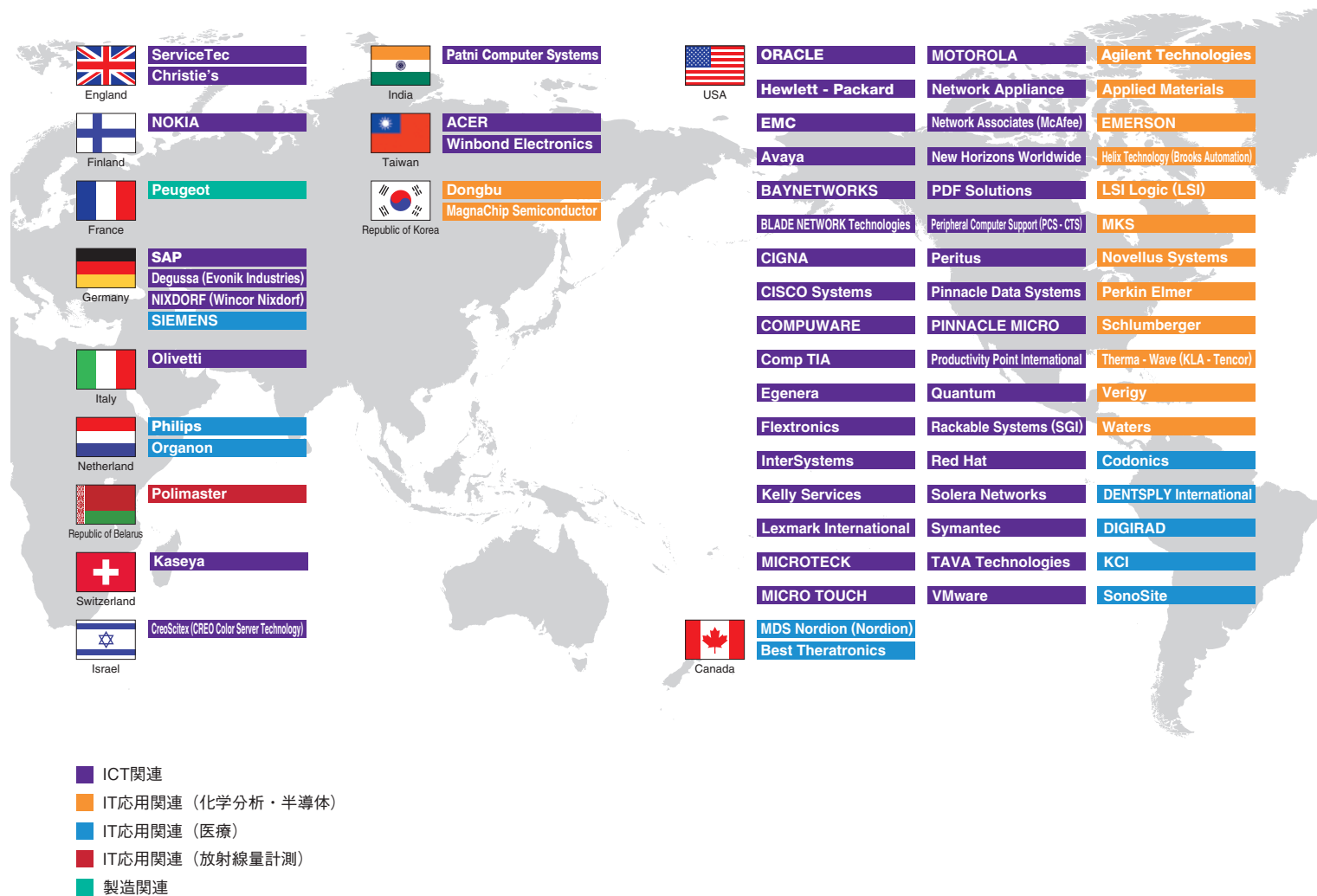


JTPの優位性 3

JTP's Advantage 3

「多様化社会に応える技術集団」

世界のトップ企業と20年以上にわたる信頼と実績をもとに、クラウド社会をリードします。



会社概要

Corporate Data

(平成23年3月31日現在)

会社概要

設立 昭和62年10月31日(1987年)
資本金 795,475,000円
従業員数 567名(連結)

役員

(平成23年6月11日現在)

代表取締役社長 森 和昭
常務取締役 岡田 弘志
取締役 高島 隆明
取締役 佐伯 康雄
取締役 古川 宏幸
取締役 藤生 徹
取締役(社外) 肥後 潮二
常勤監査役 今西 俊貴
監査役(社外) 竹内 定夫
監査役(社外) 野々宮 恵司

子会社

株式会社 ジュー・ティ・ピー・プラザ
ＩＴＰセールス株式会社
データ・エントリー・ソリューション株式会社
匯信通信息产业有限公司
上海薩德帕迪信息技术有限公司
韓国サード・パーティ株式会社
Japan Third Party of Americas, Inc.

株式の状況

Stock Information

(平成23年3月31日現在)

株式の概要

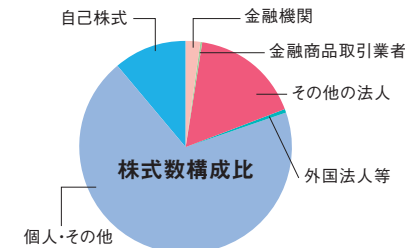
発行可能株式総数 207,000株
発行済株式の総数 60,156株
株主数 742名

大株主

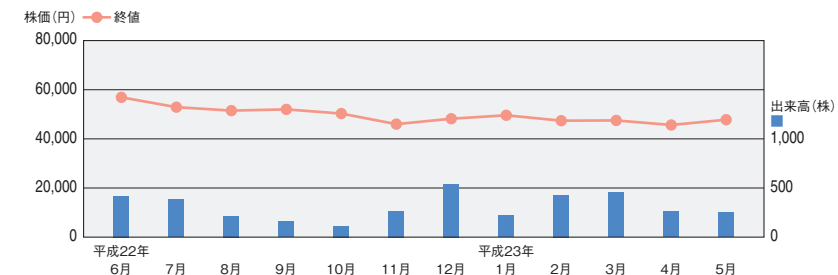
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
森 和昭	26,535	49.62
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	6,600	12.34
JTP従業員持株会	2,506	4.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,440	2.69
フューチャーアーキテクト株式会社	1,200	2.24
佐伯 康雄	730	1.36
今年明	724	1.35
岡本 勲	675	1.26
サン・マイクロシステムズ株式会社	600	1.12
シーティーシー・テクノロジー株式会社	600	1.12
日本ヒューレット・パッカード株式会社	600	1.12

(注) 1. 当社は、自己株式を6,683株保有しておりますが、上表からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. サン・マイクロシステムズ(株)は、平成22年6月1日付で日本オラクルインフォメーションシステムズ(株)を存続会社として合併し消滅いたしました。平成23年3月31日現在、株式名義書換手続き未済のため、株主名簿上の名義で記載しております。

株式分布状況



株価の推移



ネットワーク

Network

(平成23年6月11日現在)



株主メモ

証券コード 2488
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
上記基準日 毎年3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日(中間配当を行う場合)
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(通話料無料)
電子公告とし、次のホームページアドレスに掲載します。(http://www.jtp.co.jp/)但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
公告方法

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。